

主要施策名:(3)魅力ある住環境の整備

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
①便利で快適なまちづくり	(3)魅力ある住環境の整備		130-1	市営住宅運営業務	営繕課
			130-2	市営住宅施設管理業務	営繕課
		(1)定住化などの推進	131-1	定住促進事業	企画経営課
		(2)公営住宅の整備	132-1	市営住宅建設事業	営繕課
			132-2	公営住宅ストック総合改善事業	営繕課

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市営住宅運営業務		所管課 【2】	営繕課
			評価者(担当者)	徳永 信貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(3)魅力ある住環境の整備		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
重点施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 公営住宅法、住宅地区改良法、玉名市営住宅条例、玉名市営単独住宅条例ほか 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 8 項 6 目 1 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住宅に困窮する低所得者層へ住宅の供給をするにあたり、入居を希望する際の公平性・透明性の確保や、入居者が安心して生活を送るための適正な管理運営が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	住宅に困窮する低所得者及び市営住宅入居者・退去者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	公平かつ厳正な審査のもと住宅を斡旋するとともに、入居者が規則や規律を遵守することで秩序ある生活環境が保たれるよう適正な入居管理を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・新規募集による住宅の斡旋を行う。 ・異動等の手続において適正な入居者管理を行う。 ・収入申告に基づき適正な家賃算定を行う。 ・市営住宅の入居者から住宅使用料を徴収する。 ・滞納者に対し督促状・催告状の発送及び訪問指導等により納付促進を図るとともに、納付に応じない滞納者に対しては明渡訴訟も含めた対応を行う。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ⇒ ① 入退去業務 ② 住民異動等窓口業務 ③ 家賃算定業務 ④ 収納管理業務 ⑤ 滞納整理業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	1,533	2,493	1,466	1,975	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		【16】 小計	1,533	2,493	1,466	1,975	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	2.80	2.55	1.55	1.75	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		16,131	14,971	9,100	10,274		
合計		17,664	17,464	10,566	12,249		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 入退去業務	入居者の募集・案内、退去時の敷金精算。	入居数及び退去数	件	103	112	115	80
② 住民異動等窓口業務	出生、死亡、転出、収入の変更等の異動手続き。	異動処理件数	件	168	134	167	150
③ 家賃算定業務	収入申告にもとづく住宅使用料の算定。	家賃算定件数	件	1045	1034	1030	1030
④ 収納管理業務	納付書発送、口座振替処理、過誤納処理。	納付書発送件数	件	853	832	790	800
⑤ 滞納整理業務	督促・催告状発送。訪問指導や明渡訴訟。	催告状発送件数	件	730	567	483	750

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 住宅使用料徴収率(現年度分)	収入額/調定額×100	%	100.00 99.10	100.00 99.10	100.00 98.73	100.00
2 入居稼働率	入居戸数/提供可能戸数×100	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	・低所得者に対し低家賃で住宅を供給することが出来なくなる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	・提供可能住宅はロスなく入居稼働が来ている。 ・各種使用料の収納率は、当初の目標値は達成できなかったものの、およそ現実的に可能な最高値は達成できている。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	市営住宅の運営においては、収納管理や住民異動等の処理、苦情対応や団地管理人との連携により、適正な入居者管理を行った。特に住宅使用料の徴収は、常に収納状況を確認し、面談や訪問指導等、より細かく対応することで収納率を向上することが出来ている。今後も望まれるサービス水準が保たれるよう適正な管理運営を進めながら現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	入退去業務においては、外部に委託している施設維持管理業務との連携により空室修繕を迅速かつ効率的に行うことが出来てきている。指定管理者についてはサービスの低下等の理由により運用が難しいので見送る方向となった。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	入居者の個人情報等の取扱いが主な業務のため厳正な管理運営を心掛け、現状のまま継続しながらサービスの向上を目指す。	評価責任者 松本 博信
------------------	--	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市営住宅施設管理業務		所管課 【2】	営繕課
			評価者(担当者)	徳永 信貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(3)魅力ある住環境の整備		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
重点施策【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 公営住宅法、住宅地区改良法、玉名市営住宅条例、玉名市営単独住宅条例ほか 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 8 項 6 目 1 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住宅に困窮する低所得者層へ住宅の供給をするにあたり、入居を希望する際の公平性・透明性の確保や入居者が安心して生活を送るための適正な管理運営が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	市営住宅入居者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	安全で快適な住環境の確保を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	市営住宅施設の維持管理を円滑に行うため、建物本体の修繕及び附帯設備のメンテナンス並びに敷地内の整備を一括して外部に委託する。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 市営住宅維持管理業務委託事業 ② 施設賠償業務 ③ 放置車両廃棄処分業務 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	68,316	
		その他	0	0	0	100	
		一般財源	60,976	71,067	66,338	0	
	【16】 小計	60,976	71,067	66,338	68,416	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.80	0.55	0.55	1.05	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		4,609	3,229	3,229	6,165		
合計		65,585	74,296	69,567	74,581		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 市営住宅維持管理業務委託事業	市営住宅維持管理業務の外部委託を行う。	委託を行った件数	件	1	1	1	1
② 施設賠償業務	施設損害賠償保険を掛ける。	保険を掛けた団地数	団地	31	31	31	31
③ 放置車両廃棄処分業務	所有者の特定及び撤去指導または撤去を行う。	撤去指導または撤去件数	件	2	0	0	0
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 修繕対応率	修繕対応件数/修繕依頼件数×100	%	100.00	100.00	100.00	100.00
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	快適な居住環境を提供できないことに加え、入居者に危険を及ぼす恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	本委託事業も3年目を迎え、順調に維持管理が行われている。また、修繕業務の対応が連絡システムの改善のよりスムーズになり入居者サービスの向上につながっている。これらのことを踏まえ本事業は現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	委託の複数年契約(最長3年間)を行い効率性と継続性を図った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	施設の維持管理業務については、委託業務における主管課のチェック機能の維持と更なる労力軽減を図りながら、入居者へ快適な居住環境を提供できるような運営を目指す。	評価責任者 松本 博信
------------------	--	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	定住促進事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	大久保 綾華
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(3)魅力ある住環境の整備		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)定住化などの推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 空き家バンク制度実施要綱、おためし暮らし事業実施要綱、定住促進補助事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 定住化基本構想 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 8 細目 7			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「人と自然がひびきあう県北の都 玉名」の将来像のもと、まちづくりに取り組んでいるが、少子化や社会減などにより、人口の減少が続いているため、地域の活力の源である“定住人口の増加”を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民及び市外在住の移住希望者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	「住んでよかった」「住み続けたい」といわれるような魅力的で住みやすい環境づくりに取り組み、市外から玉名市に移り住む人を増やすなどし、地域の活性化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・定住促進補助事業(住宅取得補助金、住宅リフォーム補助金、新幹線通勤定期券購入補助金)に関する事務 ・東京、大阪及び福岡で開催される定住フェア等に相談ブースを出典し、移住希望者と直接対話を通じて玉名暮らしをPR ・空き家バンクの運営に関する事務 ・定住に結び付けるため、利用施設に一定期間滞在させることで地域での生活体験を行うことができる「おためし暮らし」の運営に関する事務 ・田舎暮らし志向の市外在住者に情報提供を行う定住希望者登録に関する事務		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 第2次定住促進補助事業 ② 定住相談会参加事業 ③ 空き家バンク事業 ④ おためし暮らし事業 ⑤ 定住希望者登録事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	26,315	0	0	0
		県支出金	0	0	536	2,700	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	37,888	24,913	47,872	58,050	0
	【16】 小 計		37,888	51,228	48,408	60,750	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.07	1.16	1.17	1.17	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		6,164	6,810	6,869	6,869		
合 計		44,052	58,038	55,277	67,619		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 第2次定住促進補助事業	定住促進補助制度を活用した定住の促進	活用件数	件	***	***	23	63
② 定住相談会参加事業	ふるさと回帰フェア等への参加による定住の促進	相談件数	件	25	21	28	25
③ 空き家バンク事業	空き家バンク事業を活用した定住の促進	新規登録件数	件	2	2	2	5
④ おためし暮らし事業	おためし暮らし事業を活用した定住の促進	利用件数	件	5	3	5	2
⑤ 定住希望者登録事業	定住希望者登録事業を活用した定住の促進	新規登録件数	件	20	20	0	20

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 人口の社会増減数	転入者数－転出者数	人	—	—	—	—
			-363	-216	44	
2 定住者数	定住促進補助金の活用による転入者数	人	125	125	125	189
			119	194	108	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	・人口減少は重要な課題なので市が実施することは妥当である。 ・事業を止めた場合、住宅取得補助金の交付決定者の継続申請に不利益が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	・従来の定住促進補助制度の申請と第2次定住促進補助制度施行が重複し周知を行ったが十分でなかったため目標値に達しなかった。 ・移住に特化した民間の中間支援団体や宅建協会、近隣市町村との連携を強化することで成果向上が期待できる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	・移住に特化した民間中間支援団体等があれば、これと連携したり、移住相談や情報発信を担う「移住コーディネーター」の配置などを検討する。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>都市部における玉名市の認知度を高めるため、定住相談会や市のHPを活用し、積極的な情報発信を行っていく。具体的には、第2次住宅取得補助事業の周知を幅広く行い、補助金の活用による移住者数の増加を目指していく。</p> <p>また、定住相談会において問い合わせが多い空き家バンクやおためし暮らしについて、宅地建物取引業協会(宅建協会)と空き家の利活用に関する協定を締結し、空き家バンクへの登録物件数の増加に向け連携を図り、移住者の住宅確保を円滑かつ効率的に進め、定住につなげていく。</p> <p>併せて、おためし暮らしについても、おためし暮らし住宅物件の増加を目指す。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	<p>移住後のフォローアップについては、補助金の申請者にアンケートをとり要望があれば対応、検討している。また、5年間は継続申請に窓口に来られるので相談があれば対応している。対象者を明確にした戦略的で効率的な事業については、子育て世帯や農業希望者をターゲットにしたパンフレットを作成中である。民間等の活用については、他市町の事例等を参考にし研究している。効果的なPR方法については、熊本県が主体となり、近隣市町と移住PR動画を制作した。</p>

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>定住促進事業の主たる細事業である定住促進補助事業は、平成28年度から新制度のもとで更なる定住人口の増加を図るため運用している。その他、定住に関する様々な事業を行うことで人口減少に歯止めをかけたい。特に、都会で行う相談会事業などについては、近隣市町と連携しスケールメリットを生かせるような仕掛けづくりに取り組んでいく。</p>	<p>評価責任者</p> <p>福島 修生</p>
------------------	---	----------------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市営住宅建設事業		所管課 【2】	営繕課
			評価者(担当者)	亀丸 翼
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(3)魅力ある住環境の整備		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)公営住宅の整備		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公営住宅等長寿命化計画、玉名市公営住宅ストック総合活用計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 6 目 2 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するために、設計及び調査業務委託を実施する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市営住宅入居者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	公営住宅の需要に的確に対応するとともに、入居者の安全性と住環境の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査業務委託を行う。 ②「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため、玉名市建築物耐震改修促進計画を策定する。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査委託業務 ② 玉名市建築物耐震改修促進計画更新業務委託(27線) ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	450	1,170	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		9,896	1,435	12,266	1,916	0
		【16】 小計		9,896	1,885	13,436	1,916	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.70	0.70	0.15	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			4,033	4,110	881	294		
合計			13,929	5,995	14,317	2,210		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査委託業務	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅のストックの効率的かつ円滑な更新を行うため、設計及び調査業務委託を実施す	調査実施戸数	戸	82	16	138	0
② 玉名市建築物耐震改修促進計画更新業務委託(27線)	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため、玉名市建築物耐	策定計画数	件	0	0	1	0
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 市営住宅入居可能戸数	3月末時点での入居可能戸数	戸	1180	1169	1142	1127
			1169	1142	1127	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	政策空家が増加したため、目標達成できなかったが、事業を実施したことにより、入居者の安全性と住環境の向上が図れた。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応することで、入居者の安全性と住環境の向上が図れるため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	入居者等の安全性の確保と市営住宅の長寿命化を図る上で必要な事業である。老朽化が著しい団地及び耐用年数が経過した団地については、今後、建て替え等を検討していく必要がある。	評価責任者 松本 博信
-------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公営住宅ストック総合改善事業		所管課 【2】	営繕課
			評価者(担当者)	亀丸 翼
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(3)魅力ある住環境の整備		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)公営住宅の整備		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 H17～H28 年度予定 : 金額 836052.00 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会資本整備総合交付金交付要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公営住宅等長寿命化計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 8 項 6 目 2 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応することで、予防保全的管理、長寿命化に資する改善を推進する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市営住宅入居者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	公営住宅の需要に的確に対応するとともに、入居者の安全性と住環境の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①④公営住宅等外壁改修事業 躯体補修により外壁の落下を防止し、建物の長寿命化を図るとともに、屋上防水の機能向上を図る。 ②公営住宅等給排水改修事業 老朽化した給排水管・ガス管の更新を行い、居住性の向上を図る。 ③公営住宅等電気設備改修事業 各戸の電気容量を増加し、居住性の向上を図る。 ⑤公営住宅等機能回復改修事業 公営住宅の機能回復のため各種修繕を行う。		
	事務事業を構成する細事業 【15】 ⇒ ① 公営住宅等外壁改修事業 ② 公営住宅等給排水改修事業 ③ 公営住宅等電気設備改修事業 ④ 公営住宅等外壁改修事業(28棟) ⑤ 公営住宅等機能回復改修事業		

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	42,583	33,278	34,579	51,541	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	59,102	66,529	44,622	75,462	0
	【16】 小計	101,685	99,807	79,201	127,003	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.40	1.40	1.70	1.70	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		8,065	8,219	9,981	9,981		
合計		109,750	108,026	89,182	136,984		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 公営住宅等外壁改修事業	躯体補修により外壁の落下を防止し、建物の長寿命化を図るとともに、屋上防水の機能向上を図る。	改修戸数	戸	26	10	10	18
② 公営住宅等給排水改修事業	老朽化した給排水管・ガス管の更新を行い、居住性の向上を図る。	改修戸数	戸	48	64	72	94
③ 公営住宅等電気設備改修事業	家電製品の普及に伴い、電力消費量が増加したため各戸の電気容量を増加し、居住性の向上を図る。	改修戸数	戸	48	64	64	80
④ 公営住宅等外壁改修事業(28線)	躯体補修により外壁の落下を防止し、建物の長寿命化を図るとともに、屋上防水の機能向上を図る。	改修戸数	戸	***	***	***	12
⑤ 公営住宅等機能回復改修事業	公営住宅の機能回復を目的とした各種修繕を行う。	改修団地数	団地	14	5	2	1

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 事業実施団地数	玉名市公営住宅等長寿命化計画の事業計画案に対する実績	棟	21	8	11	10
2			19	8	7	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を止めた場合、公営住宅の長寿命化の実現が難しくなり、また入居者の住環境の安全性と住環境が低下する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	入居者の安全性と住環境の向上を目的として、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要的に的確に対応するために現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市営住宅全体の老朽化が著しく、入居者の安全性確保と建物の長寿命化を図るため必要な事業である。耐用年数が経過した団地については、今後、建て替え等を検討していく必要がある。	評価責任者 松本 博信
------------------	--	-----------------------